

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	22,596,222	26,444,169	29,935,076
経常利益(千円)	168,242	1,267,126	590,799
四半期(当期)純利益(千円)	716,285	823,840	977,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	522,873	1,645,445	1,510,084
純資産額(千円)	8,453,372	10,922,521	9,440,583
総資産額(千円)	24,697,012	29,142,419	26,649,658
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.93	37.87	44.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.23	37.48	35.42

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.13	22.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

<日本>

当社は、平成25年10月1日付で、当社の連結子会社であった原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

<アジア>

主要な関係会社の異動はありません。

<北中米>

主要な関係会社の異動はありません。

<欧州>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では財政問題の回避、個人消費の持ち直しや住宅投資の増加等により、緩やかな拡大が続き、欧州では世界金融危機以後続いた市場混乱の再燃は回避したものの、本格的な回復には至りませんでした。アジアにおいては中国では輸出が上向いてきたものの内需はやや伸び悩む等成長が鈍化しており、アセアン地域ではタイでの与野党の対立と反政府デモ、またフィリピンでの甚大な台風被害等、各国の環境は異なりますが、経済は一様に低迷しております。

日本国内経済につきましては、公共投資の増加や円安の進行を背景とした輸出の持ち直し、住宅投資の増加等により、景気は緩やかに回復しつつあります。

先行きにつきましては、世界経済は総じて緩やかな回復が見込まれ、日本国内経済は引き続き円安、経済対策の効果、並びに消費税増税前の駆け込み需要等による景気の回復が期待されますが、米国での金融緩和縮小や財政問題、新興国市場の動向、欧州ソブリン危機の再燃、原油価格の高騰等による経済への影響も懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車生産台数は、北米、中国及びアセアン地域では増加しております。一方、日本では微増、欧州では減少となりました。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び付帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社より譲り受けた事業と開発・生産・販売等の各領域での収益体質の強化に取り組み、シナジー効果が徐々に現れ始めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は拡販活動及び為替の影響等により264億44百万円（前年同期比17.0%増）となりました。利益面につきましては、売上の増加及び売上原価率の改善による売上総利益の増加、並びに販管費の抑制等により営業利益は10億46百万円（同759.3%増）、経常利益は為替差益を計上したこともあり12億67百万円（同653.2%増）、四半期純利益は8億23百万円（同15.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車生産台数はほぼ横ばいとなりましたが、外部売上高は上期においてエコカー補助金の打ち切りの影響もあり89億51百万円（同5.0%減）、セグメント間の内部売上高は28億31百万円（同21.2%増）、営業利益は売上総利益の増加及び販管費の抑制等により9億68百万円（同618.5%増）となりました。

アジア

中国市場及びアセアン市場での拡販活動並びに上海原田新汽車天線有限公司及びHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.を譲り受けたこと、また、為替の影響等により、外部売上高は63億20百万円（同36.9%増）、セグメント間の内部売上高は96億18百万円（同18.4%増）、営業利益は原価率の改善等により94百万円（前年同期は営業損失3億64百万円）となりました。

北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに為替の影響等により外部売上高は88億96百万円（前年同期比30.3%増）、セグメント間の内部売上高は90百万円（同59.9%減）、営業利益は2億17百万円（同26.5%減）となりました。

欧州

欧州市場は低迷しましたが、拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は22億75百万円（同31.7%増）、セグメント間の内部売上高は15百万円（同3.9%減）、営業損失は71百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことではありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、226億8百万円(前連結会計年度末204億81百万円)となり、21億27百万円増加いたしました。

主に、「受取手形及び売掛金」が10億75百万円、「商品及び製品」が7億68百万円、「現金及び預金」が1億35百万円増加いたしました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、65億33百万円(前連結会計年度末61億67百万円)となり、3億65百万円増加いたしました。

主に、「有形固定資産」が1億65百万円、「投資その他の資産」が1億58百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、134億98百万円(前連結会計年度末117億40百万円)となり、17億58百万円増加いたしました。

主に、「短期借入金」が14億56百万円、「支払手形及び買掛金」が3億44百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、47億21百万円(前連結会計年度末54億68百万円)となり、7億47百万円減少いたしました。

主に、「長期借入金」が5億60百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、109億22百万円(前連結会計年度末94億40百万円)となり、14億81百万円増加いたしました。

主に、「為替換算調整勘定」が8億8百万円、「利益剰余金」が6億60百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、10億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,742,000	21,742	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,742	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6-26-2	4,000	-	4,000	0.02
計	-	4,000	-	4,000	0.02

(注)当第3四半期連結会計期間において、単元未満株式の買取により、自己株式数が1,130株増加し、平成25年12月31日現在の自己株式数は5,212株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 内部監査室担当	原田 章二	平成25年12月1日
取締役副社長 グループ経営統轄	取締役副社長 グループ経営総括管掌	宮口 義史	平成25年7月1日
専務取締役 自動車機器事業本部長 / 事業統轄本 部、事業推進本部担当	専務取締役 営業・技術開発・品質・製造・調達業 務総括管掌、営業・技術開発管掌	宮崎 博	平成25年7月1日
常務取締役 アジア地域担当 / 製造領域担当	常務取締役 アジア地域管掌 / 大連原田工業有限公 司、上海原田新汽車天線有限公司、 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、 HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、HARADA Asia- Pacific Ltd.担当	中松 慶邦	平成25年7月1日
常務取締役 アジア地域担当 / 製造領域担当 / 生産 機能改革担当	常務取締役 アジア地域担当 / 製造領域担当		平成25年12月1日
取締役 生産機能改革担当	取締役 品質管理、製造、調達管掌 / 原田通信 株式会社、品質保証グループ担当	桜井 賢治	平成25年7月1日
取締役 内部監査室担当	取締役 生産機能改革担当		平成25年12月1日
取締役 経営管理本部長 / 企画本部、管理本部 担当	取締役 企画、財務・経理、人事、総務、IT 管掌	檜山 洋一	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,848,707	5,984,389
受取手形及び売掛金	5,574,787	6,649,858
商品及び製品	4,301,660	5,069,899
仕掛品	565,255	594,548
原材料及び貯蔵品	2,810,327	2,764,224
その他	1,400,561	1,562,915
貸倒引当金	19,471	17,004
流動資産合計	20,481,826	22,608,831
固定資産		
有形固定資産	4,220,530	4,386,318
無形固定資産	327,747	369,425
投資その他の資産		
その他	1,621,957	1,780,248
貸倒引当金	2,405	2,405
投資その他の資産合計	1,619,552	1,777,843
固定資産合計	6,167,831	6,533,587
資産合計	26,649,658	29,142,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,611,518	2,955,779
短期借入金	6,645,340	8,101,778
1年内返済予定の長期借入金	560,000	560,000
未払法人税等	353,144	310,543
賞与引当金	255,419	201,394
役員賞与引当金	24,225	31,125
その他	1,291,003	1,338,186
流動負債合計	11,740,650	13,498,807
固定負債		
長期借入金	4,240,000	3,680,000
退職給付引当金	409,347	235,983
その他	819,076	805,107
固定負債合計	5,468,423	4,721,090
負債合計	17,209,074	18,219,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	7,499,718	8,160,403
自己株式	1,398	1,749
株主資本合計	11,377,483	12,037,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,022	29,051
為替換算調整勘定	1,952,922	1,144,347
その他の包括利益累計額合計	1,936,899	1,115,295
純資産合計	9,440,583	10,922,521

負債純資産合計

26,649,658

29,142,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	22,596,222	26,444,169
売上原価	17,207,204	19,998,527
売上総利益	5,389,018	6,445,642
販売費及び一般管理費	5,267,263	5,399,353
営業利益	121,754	1,046,289
営業外収益		
為替差益	112,690	259,425
その他	57,006	74,098
営業外収益合計	169,696	333,524
営業外費用		
支払利息	89,846	94,739
その他	33,361	17,947
営業外費用合計	123,208	112,687
経常利益	168,242	1,267,126
特別利益		
固定資産売却益	2,007	4,691
負ののれん発生益	921,513	-
特別利益合計	923,520	4,691
特別損失		
減損損失	19,183	5,126
固定資産除却損	7,105	5,581
その他	54	342
特別損失合計	26,344	11,049
税金等調整前四半期純利益	1,065,419	1,260,767
法人税、住民税及び事業税	366,812	511,987
法人税等調整額	17,678	75,061
法人税等合計	349,133	436,926
少数株主損益調整前四半期純利益	716,285	823,840
少数株主利益	-	-
四半期純利益	716,285	823,840

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	716,285	823,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,107	13,029
為替換算調整勘定	197,520	808,575
その他の包括利益合計	193,412	821,604
四半期包括利益	522,873	1,645,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,873	1,645,445
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社を存続会社、原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、原田通信株式会社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	645,195千円	559,158千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,421,650	4,616,491	6,829,724	1,728,355	22,596,222	-	22,596,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,336,208	8,123,980	225,337	16,044	10,701,569	10,701,569	-
計	11,757,858	12,740,471	7,055,061	1,744,399	33,297,791	10,701,569	22,596,222
セグメント利益又は損失()	134,868	364,381	296,050	4,686	71,224	50,530	121,754

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額50,530千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」、「アジア」及び「北中米」のセグメントにおいて、今後の使用見込みがたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が18,658千円、「アジア」が23千円、「北中米」が501千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことから負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,951,030	6,320,777	8,896,731	2,275,630	26,444,169	-	26,444,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,831,719	9,618,329	90,292	15,425	12,555,766	12,555,766	-
計	11,782,749	15,939,106	8,987,024	2,291,056	38,999,936	12,555,766	26,444,169
セグメント利益又は損失()	968,967	94,063	217,722	71,364	1,209,389	163,100	1,046,289

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 163,100千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「アジア」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が3,922千円、「アジア」が1,204千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	原田工業株式会社(当社)
事業の内容	自動車用アンテナ等の製造及び販売

被結合企業

名称	原田通信株式会社
事業の内容	自動車用アンテナ等の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

原田工業株式会社を存続会社、原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

原田工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」で掲げた「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」を推進するため、本社の組織改革を平成25年7月1日に実施いたしました。さらに、原田通信株式会社の機能である国内生産機能並びに委託している生産・購買領域に関するグループ統轄機能を当社に統合し、国内事業の生産・販売体制の一元化及び本社として統轄すべきすべてのグループ統轄機能の集約を図ること、グループシナジーの一層の強化・拡大を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円93銭	37円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	716,285	823,840
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	716,285	823,840
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,754	21,753

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。